

1 基本項目	事務事業名	ものづくり人材定住促進事業				担当部署	課等名	企画政策課	
	予算事業名	ものづくり人材定住促進事業					係名	企画係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1067	
	事業期間	開始年度	平成29年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち				款	総務費	
		政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり				項	総務管理費	
		施策名	施策27. 雇用・労働環境の充実				目	企画費	
		基本事業名	基本事業27-1. 雇用の促進				総合計画主な事業		記載なし
		根拠法令					総合戦略との関連		関連あり(評価対象)
		アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	北陸職業能力開発大学の学生を対象にした奨学金制度
	対象	北陸職業能力開発大学校学生
	手段(活動指標)	奨学金の貸与
	意図(成果指標)	ものづくり人材の魚津市定住を推進するため

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 奨学金貸与者数	人	6	7	8	6	75.0%	3	
	②								
	成果	① 卒業した貸与者数のうち魚津市在住者数	人	1	2	6	7	116.7%	10
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	3,069,600	3,155,400	3,069,000	2,565,600	-18.7%	1,786,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円			250,000	250,000		
	⑤一般財源	円	3,069,600	3,155,400	2,819,000	2,315,600	-26.6%	1,786,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	428,000	428,000	428,000	428,000	0.0%	428,000
総費用(A+B)	円	3,497,600	3,583,400	3,497,000	2,993,600	-16.5%	2,214,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>申請者6名に対して奨学金を貸与した。 卒業後や返還が必要になった場合の、事務の整理等を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	B	B		不要		
6 評価	妥当性	B	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である	
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	
1 次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①目標達成度	2 目標どおり	
	今後の方針			この事業が、卒業後の定住率向上に寄与しているかの効果測定が必要。	②類似事業の有無	1 なし	
					③上位施策への貢献度	2 普通	
					①コスト効率	2 普通	
					②実施主体の適正化	1 適正である	
					③負担割合の適正化	1 適正である	
					2 次評価		

1 基本項目	事務事業名	若者雇用促進事業				担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	若者等雇用促進事業					係名	商工労働・企業立地係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-6195	
	事業期間	開始年度	平成31年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	目標3. 輝くまち					款	労働費	
	政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり				項	労働諸費		
	施策名	施策27. 雇用・労働環境の充実				目	労働諸費		
	基本事業名	基本事業27-1. 雇用の促進				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連			関連あり(評価対象)
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(協働)				集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	求人を行う市内事業所と新卒学生・求職者等のマッチングを図るため、合同企業説明会を開催する。
	対象	市民
	手段(活動指標)	民間企業による合同説明会の開催支援。
	意図(成果指標)	市内事業所の魅力を若年者に伝え、雇用を促進する。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 合同企業説明会の開催件数	件	2	0	1	1	100.0%	2
	②							
	① 合同企業説明会参加者求職者数	人	95	0	200	240	120.0%	200
	② 合同企業説明会参加企業数	社	78	0	30	22	73.3%	30

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	522,157	0	160,000	137,500		550,000
	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
⑤ 一般財源	円	522,157	0	160,000	137,500		550,000	
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	500	100	200	100	0.0%	100
	③ 人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	2,140,000	428,000	856,000	428,000	0.0%	428,000
総費用(A+B)	円	2,662,157	428,000	1,016,000	565,500	32.1%	978,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	(事務事業の内容) ・民間企業と共催で高校生合同企業説明会開催	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	C	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	② 目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③ 対象の妥当性	1 妥当である		
1 次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	① 目標達成度	2 目標どおり	
	今後の方針			大学生等向けの合同企業説明会等については、民間企業主催での開催もあつることから市主催の開催を平成31年度で終了とする。しかし、市内高校生の多くが市外の企業に就職している状況を踏まえ、高校生向けの企業説明会を開催する必要があるため、高校生合同企業説明会は民間企業と共催で実施する。	② 類似事業の有無	1 なし	
2 次評価					③ 上位施策への貢献度	2 普通	
					① コスト効率	2 普通	
					② 実施主体の適正化	1 適正である	
					③ 負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		

1 基本項目	事務事業名	若年移住者賃貸住宅助成事業			担当部署	課等名	地域協働課		
	予算事業名	若年移住者賃貸住宅助成事業				係名	定住応援室		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1095		
	事業期間	開始年度	平成26年度	終了年度	令和3年度	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	目標3. 輝くまち					款	労働費	
	政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり					項	労働諸費	
	施策名	施策27. 雇用・労働環境の充実					目	労働諸費	
	基本事業名	基本事業27-2. 労働環境の整備及び多様な働き方の支援					総合計画主な事業		記載あり(評価対象)
	根拠法令						総合戦略との関連		関連あり(評価対象)
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	U・I・Jターン就職等で魚津市に転入する40歳未満の者に対し、市内の賃貸住宅の入居費用及び家賃を助成する。
	対象	魚津市内に転入して賃貸住宅に住む40歳未満の労働者
	手段(活動指標)	対象者に対し助成金を交付する。
	意図(成果指標)	若年者が魚津市内に定住する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 若年移住者賃貸住宅助成金の交付件数	件	331	261	156	113	72.4%	0	
	② 若年移住者賃貸住宅助成金の交付金額	円	32,179,646	19,956,000	7,730,000	6,098,764	78.9%	0	
	成果	① 継続申請者以外の新規申請者数	人	75	69	56	76	135.7%	0
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	32,179,646	19,956,000	7,730,000	6,098,764	-69.4%	0
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円		101,000				
	⑤一般財源	円	32,179,646	19,855,000	7,730,000	6,098,764	-69.3%	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	2	-33.3%	0
	②年間所要時間	時間	800	800	800	600	-25.0%	0
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	3,424,000	3,424,000	3,424,000	2,568,000	-25.0%	0
総費用(A+B)	円	35,603,646	23,380,000	11,154,000	8,666,764	-62.9%	0	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	対象者へ次のとおり助成を行った。 (入居費用助成) 76件 5,347千円 (家賃等助成) 37件 742千円 計 6,089千円	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	C		内容や規模の見直しが必要	①自治体関与の妥当性	
有効性		B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性		2 検討の余地あり	
				③対象の妥当性		2 検討の余地あり	
効率性	A	A	特に問題なし	①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	1 なし		
				③上位施策への貢献度	2 普通		
結果(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
③負担割合の適正化	1 適正である						
1 次評価	今後の方針	現状を維持	方針の説明等	2 次評価	不要		
		事業の拡充				本制度は、若年者の流入を促すものであり、継続的に取り組んでいく必要がある。他市における同制度と比較すると、魚津市独自の取組みである「入居費用助成」や、対象者も優位性があるものの、財政的な負担が大きいことから、継続して制度の見直しを行っていかなければならない。	
事業の縮小							
統合等の検討							
○終了又は廃止・休止							